

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分		課 税 標 準 数 量	税 額
紙 巻 た ば こ		千本	千円
		804,208	6,129,674
パ イ プ た ば こ		158	1,204
葉 巻 た ば こ		28,855	219,932
刻 み た ば こ		-	-
加 熱 式 た ば こ		42,730	325,686
か み 用 の 製 造 た ば こ		-	-
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ		0	1
計		875,951	6,676,496
手 持 品 課 税 額			28
合 計 税 額			6,676,525
控 除 税 額			72,220
差 引 税 額			6,604,304
加 算 税	過 少 申 告		X
	無 申 告		X
	重		X
課 税 人 員			人 12
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			-

調査期間等： 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績である。

(2) 製造場数

区 分		場 数
製 造 場		場
	製造たばこ製造場	-
	原 料 事 務 所	1
	そ の 他	1
法 定 製 造 場		7
合 計		9

調査時点： 令和5年3月31日

10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		kL	千円
移 出 数 量		668,758	
エタノール相当数量		13,337	
欠減控除数量		8,848	
場内消費数量		-	
用途外使用等数量		-	
課 税 標 準		646,573	30,259,594
控 除 税 額			-
差 引 計			30,259,592
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			30,259,592
課 税 人 員			人 36
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			4,402,414

調査期間等： 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間の申告
又は処理による課税実績である。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	1
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 生 工 場	-
	そ の 他	1
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	1
	そ の 他	-
未 納 税 蔵 置 場		6
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		1
免 税 揮 発 油 使 用 場	航 空 用	3
	ゴ ム 用	-
	塗 料 用	-
	印 刷 用 イ ン キ 用	-
	接 着 剤 用	-
	洗 浄 用 又 は 離 型 用	-
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		4
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 指 定 店 舗		5
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		1
合 計		23

調査時点：令和5年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数 量	エタノール 相当数量	欠減控除 数 量	場内消費 数 量	用途外使用 等 数 量	課税標準		控除税額	差 引 計
						数 量	税 額		
	kL	kL	kL	kL	kL	kL	千円	千円	千円
平 成 30 年 度	688,191	4,673	9,228	0	-	674,291	31,566,487	-	31,566,485
令 和 元 年 度	681,920	5,590	9,130	-	-	667,200	30,070,903	-	30,070,901
令 和 2 年 度	641,010	10,537	8,511	0	-	621,962	29,109,182	-	29,109,180
令 和 3 年 度	640,432	10,435	8,505	0	-	621,493	29,085,860	-	29,085,858
令 和 4 年 度	668,758	13,337	8,848	-	-	646,573	30,259,594	-	30,259,592

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		kL 232,625	千円 1,489,991
うち 軽減 税率	沖縄路線航空機に 係る軽減	229,726	1,459,209
	特定離島路線航空機に 係る軽減	1,858	17,645
控 除 税 額			801,042
うち 軽減 税率	沖縄路線航空機に 係る軽減		783,695
	特定離島路線航空機に 係る軽減		11,062
差 引 計			688,947
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			688,947
課 税 人 員			人 60
還 付 金 額			千円 -

調査期間等： 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績である。

(2) 関係場数

区 分		納 税 地 数
特 例 承 認 に 係 る も の		8
そ の 他	定 期 運 送 事 業 者 に 係 る も の	—
	そ の 他 の も の	22
合 計		30

調査時点：令和5年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	kL	千円
平成30年度	291,550	2,654,972
令和元年度	292,663	2,662,668
令和2年度	195,084	1,779,227
令和3年度	194,510	953,747
令和4年度	232,625	1,489,991

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
		t	千円
移 出 重 量		13,164	230,372
控 除 税 額			-
差 引 計			230,350
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		10
	重		-
合 計		13,164	230,360
課 税 人 員			人 468
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			-

調査期間等：令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績である。

(2) 関係場数

区 分		場 数
		場
営 業 用 ス タ ン ド		31
自 家 用 ス タ ン ド		19
着 脱 式 容 器 充 て ん 場		-
そ の 他		-
合 計		50
免 税 課 税 石 油 ガ ス 使 用 場	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点：令和5年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
	t	千円
平 成 30 年 度	20,936	366,374
令 和 元 年 度	18,993	332,375
令 和 2 年 度	13,282	232,438
令 和 3 年 度	11,843	207,250
令 和 4 年 度	13,164	230,372

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		kL	千円
原	油	-	-
石	油 製 品	-	-
ガ	ス 状 炭 化 水 素	t	
		2	4
石	炭	-	-
計			4
控 除 税 額			-
差 引 計			3
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			3
課 税 人 員			人 12
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			-

調査期間等： 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間の申告又は処理による課税
事績である。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガス状炭化水素	石 炭
	場	場	場
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	-	-	-
そ の 他 の 納 税 地	1	-	1
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	1	-
合 計	1	1	1

調査時点： 令和5年3月31日

14 印紙税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
		千円	人
税 印 押 な っ (第9条関係)		-	-
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		13,330	26
書 式 表 示 (第11条関係)		391,389	1,014
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		319,702	3
計		724,420	1,043
充 当 税 額		221	
差 引 計		724,199	
加 算 税	過 少 申 告	-	
	無 申 告	13	
	重	-	
過 怠 税		3,931	件 123
還 付 金 額		5,011	
印 紙 税 納 付 計 器	設 置 者 数		人 36
	設 置 台 数		台 37

調査期間等：令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間の現金納付による課税実績である。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙を貼付して納税することになっているが、株券のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙貼付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。
この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額					納 税 人 員
	税 印 押 な っ	印 紙 税 の 納 付 用 計 器 によるもの	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 の 額	合 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	人
平 成 30 年 度	-	90,545	188,126	610,489	889,159	1,017
令 和 元 年 度	-	76,670	183,901	610,254	870,825	1,061
令 和 2 年 度	-	60,260	164,022	594,792	819,075	984
令 和 3 年 度	-	68,490	153,254	589,682	811,426	954
令 和 4 年 度	-	13,330	391,389	319,702	724,420	1,043

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kWh	千円
平成 30 年 度		7,642,176	2,865,816
令和 元 年 度		7,746,816	2,905,055
令和 2 年 度		7,737,754	2,901,658
令和 3 年 度		7,778,352	2,916,881
令和 4 年 度		7,955,449	2,983,293
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	7,908,591	
	定額料金制の供給販売電気	27,610	
	計量自家使用販売電気	14,070	
	推計自家使用販売電気	5,179	
計		7,955,449	2,983,293
加 算 税	過 少 申 告		X
	無 申 告		-
	重		-
合 計			X
課 税 人 員		人 12	

調査期間等： 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績である。

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 送 配 電 事 業 者 等	人 1

調査時点：令和5年3月31日

16 国際観光旅客税

(1) 課税状況

区 分		人 員	税 額
		千人	千円
平成 30 年 度		X	X
令和 元 年 度		594	593,775
令和 2 年 度		19	19,035
令和 3 年 度		X	X
令和 4 年 度		18	18,491
加 算 税	不 納 付		50
	重		-
合 計			18,541
還 付 金 額			-

調査期間等： 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの本邦からの出国に係る人員及び税額について、令和4年6月1日から令和5年5月31日までの納付実績及び令和4年4月1日から令和5年3月31日までに税務署長が行った処理事績に基づいて作成した。

(2) 特別徴収義務者数

区 分	件 数
特 別 徴 収 義 務 者	3

調査時点：令和5年3月31日

用語の説明： 特別徴収義務者とは、国際観光旅客税を徴収して国に納付する義務のある者をいう。

(注) この表は、納税地を所轄する税務署長へ、「国際旅客運送事業開始届出書」を提出した事業者を示したものである。